

第 2 回 「国際交流基金の運営に関する諮問委員会」

議事概要

1. 日 時： 2014 年 7 月 25 日(金) 15 時～17 時

2. 場 所： 国際交流基金本部会議室「富士」

3. 出席者：

〔委員〕 五十音順

五百旗頭真座長、池内恵委員、川島真委員、久保文明委員、迫田久美子委員、千野境子委員、永井多恵子委員、細谷雄一委員、水沢勉委員、渡辺靖委員

〔国際交流基金〕

安藤理事長、櫻井理事、田口理事、亀岡上級審議役、柄統括役兼企画部長、下山アジアセンター部長

4. 議事：

- (1) 国際交流基金の現況説明
- (2) 第3回委員会の議事案について

5. 議事概要：

五百旗頭座長の進行で審議に入り、国際交流基金(以下、「基金」)側から、平成 25 年度事業実績及び平成 26 年度事業計画の概要について説明を行った後、質疑応答及び自由討論を行った。また、2014 年秋開催予定の第 3 回委員会における議事案について意見を募った。委員の主な発言及び第 3 回の議事案は以下のとおり。

- ・ 近隣諸国の海外進出がスピードを増しているなか、日本が質の高い事業を維持して海外での評価を高めていくためには、(中期計画や年度計画で)達成目標を設定すること以外に、5～10 年スパンの中長期的な「戦略」を立て、より具体的に何をを目指すのか考えていかねばならない。
- ・ 中長期的な見通しをもって、継続性・柔軟性のあるプログラムをつくりだすことができれば、予算規模が小さくてもインパクトの大きい事業が可能なのではないか。たとえば、海外にアーティストを派遣したあと、今度は彼/彼女らが現地で知り合ったアーティストを日本に招へいするなど、一つの事業を単発で終わらせず、そこから双方向的な交流を紡ぎ出せるような柔軟性の高いプログラムを作りだすことができればよい。スタッフが意識的に中長期的な見通しをもって取り組めるよう内部体制を整えることも必要であろう。
- ・ 日本では国際交流のプラットフォームとなるべき機関や人材育成の体制が脆弱であ

る。体制強化に向けて、オールジャパンで取り組んでいく必要がある。

- ・ 日本語事業に関し、(25年度に出版された教材の)「まるごと」は、従来の文法偏重主義とは異なるコミュニケーション重視の教材で、海外の日本語教員から好評を得ている。
- ・ 海外の日本語学習現場では、授業に携帯電話を用いたり動画サイトのドラマを見たり、教室の内外で想像以上にITを活用している。eラーニングコース開発や、アジアセンターの“日本語パートナーズ”派遣事業の実施に際しては、現地でどのような学習ツールが使用されているか実態をよく把握したうえで実施すべきである。また、“日本語パートナーズ”派遣事業については、(年齢層が幅広いが)若者とシニアのそれぞれの持ち味を活かすような派遣の仕方を工夫してはどうか。
- ・ 中国においては、北京日本学研究中心事業をはじめ、長年の基金の取り組みが成果として現れている事例がある。一方、日本研究者や高校生の人的交流だけでは限界があり、ウェブ上での交流、図書の翻訳出版、周辺国を經由しての情報発信など戦略的な事業を考えていかねばならない。
- ・ 日米関係については情報量も多く、一定の成熟段階に達しているとの見方もあるが、一方、米国では知日層であっても日本の情報を熟知していない人が少なくない。中韓の情報発信が盛んになっているなか、日本はテレビ番組を通しての情報発信、政策関係者のみならず、シンクタンクの強化、日本語学習者やJET関係者へのアプローチ、草の根交流など、ターゲットを見極めて戦略を立てて事業を実施していかねばならない。
- ・ 中東では過去5年間で「アジアに目を向ける」という動きが強まってきているが、アジア＝東南アジアとの見方が強く、日本への関心は相対的に低い。アジアに関心が向いていることを契機に、アラビア語の書籍を出版するなどすれば大いに受け入れられるであろう。
- ・ 今秋開催予定の第3回委員会では、日本の文化外交のあり方について真正面から議論してはどうか。今後日本は安全保障だけではなく、経済と文化を両輪にして外交を展開していくことが望ましく、国際社会のなかで日本がどう共感を得ていくか、世界に日本をどう発信していくかについて、東京五輪に向けた文化面での取り組みも加味しながら議論していきたい。

以上